

## Ⅱ. イギリス

### 1. 最近の経済情勢

#### (1) 2021年の経済情勢

2021年の実質GDP成長率は、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた前年の反動により、前年比+7.4%と前年（同▲9.3%）から大きく上昇した。イギリスでは、2021年2月に公表された新型コロナウイルス感染症関連規制緩和のロードマップに基づき、規制が段階的に解除されたことで個人消費が第2四半期以降に回復したことが寄与したとみられる。

需要項目別の内訳をみると、個人消費が前年比+6.2%、総固定資本形成が同+5.9%、政府支出が同+14.3%、在庫投資等の寄与度が+1.2%となり、内需の寄与度は+8.5%となった。一方、外需については、輸出が前年比▲1.3%、輸入が同+3.8%となり、寄与度は▲1.5%となった（図表1）。

消費者物価上昇率は、2020年に入ってから、新型コロナウイルス感染症の影響による需要低迷を背景に+2.0%を大きく下回り続けたが、2021年には新型コロナウイルス感染症

関連規制の緩和の影響等により加速し、5月以降は+2.0%を上回っており、2022年3月には+7.0%まで達した（図表2）。また、失業率については2021年（ILO基準、3か月移動平均）で3.9%となり、前年（5.1%）から改善した（図表3）。

#### (2) 2022年第1四半期の経済情勢

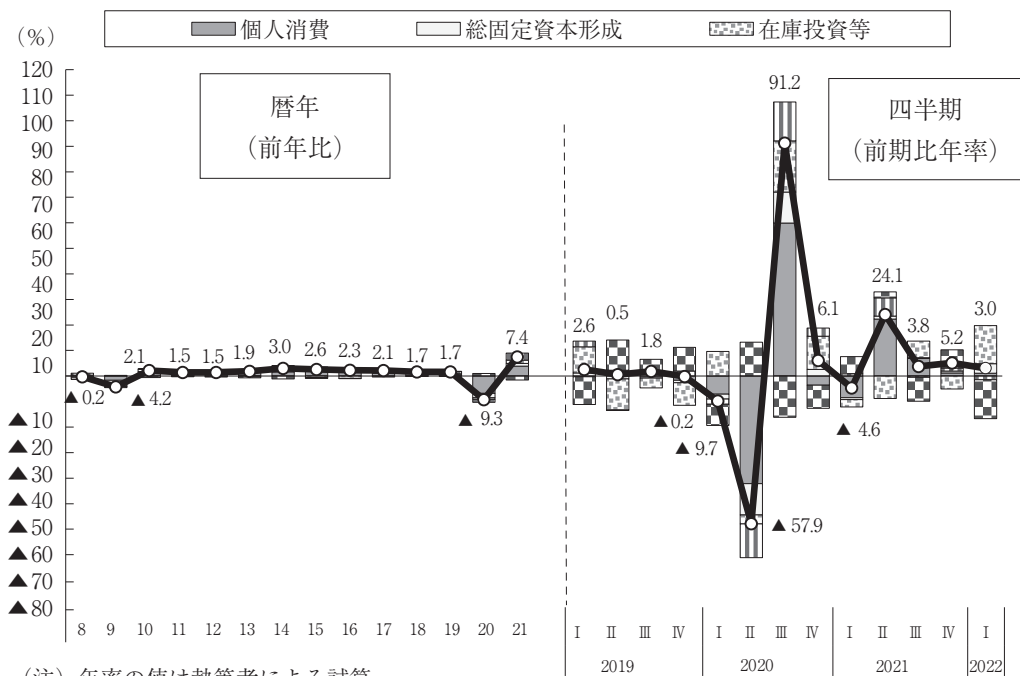
2022年第1四半期の実質GDP成長率は、前期比+0.8%（年率+3.0%）と、前期（前期比+1.3%、年率+5.2%）から鈍化した。需要項目別の内訳をみると、個人消費（前期比+0.4%）や総固定資本形成（同+5.4%）等が前期比プラスとなり、内需の寄与度が+4.8%となった。外需については、輸出が前期比▲4.9%、輸入が同+9.3%となり、外需の寄与度は▲4.1%となった。イギリス統計局は、輸入の増加について、貴金属の輸入が一時的に膨らんだことが影響したとしている。また、実質GDPの水準は新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の水準（2019年第4四半期）を0.7%上回った。

【図表1】実質GDP成長率の推移

（前期比、（ ）は寄与度：%）

	2019	2020	2021	2021				2022
				1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
実質GDP 【年率】	1.7	▲9.3	7.4	▲1.2 【▲4.6】	5.6 【24.1】	0.9 【3.8】	1.3 【5.2】	0.8 【3.0】
個人消費	1.3 (0.8)	▲10.6 (▲6.8)	6.2 (3.9)	▲3.5 (▲2.2)	8.5 (5.2)	2.7 (1.7)	0.5 (0.3)	0.4 (0.3)
政府支出	4.2 (0.8)	▲5.9 (▲1.1)	14.3 (2.8)	1.0 (0.2)	8.5 (1.7)	▲0.6 (▲0.1)	1.5 (0.3)	▲1.7 (▲0.4)
総固定資本形成	0.5 (0.1)	▲9.5 (▲1.7)	5.9 (1.0)	▲0.9 (▲0.2)	1.7 (0.3)	0.4 (0.1)	1.1 (0.2)	5.4 (0.9)
企業投資	0.9 (0.1)	▲11.5 (▲1.2)	0.8 (0.1)	▲7.3 (▲0.7)	7.1 (0.6)	0.7 (0.1)	1.0 (0.1)	▲0.5 (▲0.0)
在庫投資等	(▲0.1)	(▲0.7)	(1.2)	(▲0.8)	(▲2.3)	(1.8)	(▲1.2)	(4.0)
内需	(1.6)	(▲10.2)	(8.5)	(▲2.9)	(4.9)	(3.4)	(▲0.5)	(4.8)
外需	(0.1)	(1.0)	(▲1.5)	(1.6)	(0.6)	(▲2.4)	(1.7)	(▲4.1)
輸出	3.4 (1.0)	▲13.0 (▲4.0)	▲1.3 (▲0.4)	▲7.9 (▲2.3)	7.2 (2.0)	▲4.1 (▲1.1)	6.9 (1.8)	▲4.9 (▲1.4)
輸入	2.9 (▲0.9)	▲15.8 (5.0)	3.8 (▲1.1)	▲12.4 (4.0)	4.9 (▲1.4)	4.6 (▲1.3)	0.3 (▲0.1)	9.3 (▲2.7)

（注）年率、寄与度の値は執筆者による試算。統計上の不一致（statistical discrepancy）により内訳項目の合計が集計項目に一致しない箇所がある。  
（出所）イギリス統計局



(注) 年率の値は執筆者による試算。

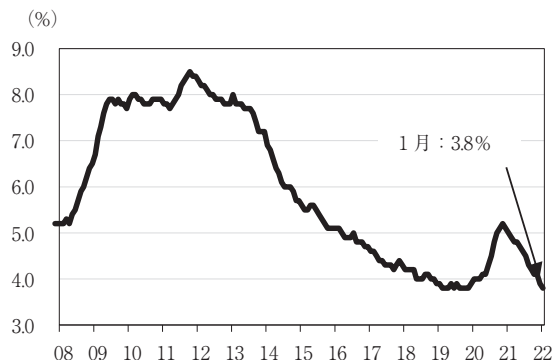
(出所) イギリス統計局

【図表2】消費者物価上昇率の推移



(出所) イギリス統計局

【図表3】失業率の推移



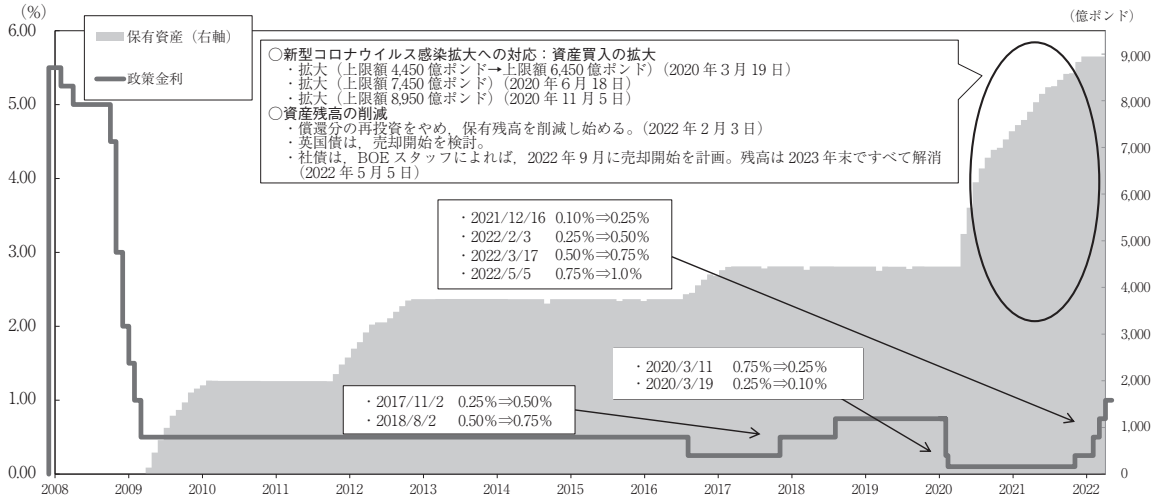
(注) 国際労働機関 (ILO) 基準, 3か月移動平均  
(出所) イギリス統計局

【図表4】主要機関による経済見通し

	政府 (財政責任庁)		国際通貨基金 (IMF)	
	2022年3月時点の見通し		2022年4月時点の見通し	
	2022年	2023年	2022年	2023年
実質GDP成長率 (前年比, %)	3.8	1.8	3.7	1.2
消費者物価上昇率 (前年比, %)	7.4	4.0	7.4	5.3
失業率 (%)	4.0	4.2	4.2	4.6
経常収支 (対GDP比: %)	▲4.6	▲4.2	▲5.5	▲4.8

(出所) 財政責任庁 (OBR), IMF

【図表5】政策金利とバランスシート



### (3) 今後の経済見通し

イギリス財政責任庁（OBR）は、2022年3月23日に「経済財政見通し—2022年3月」（Economic and fiscal outlook - March 2022）を公表した。

その中で、OBRは、グローバルなサプライチェーンの問題と国内労働市場の逼迫による既存の物価上昇圧力にエネルギーを中心とする価格上昇圧力が加わることにより、イギリスの消費者物価上昇率は、2022年には前年比+7.4%に上昇し、第4四半期に同+8.7%という40年振りの高水準でピークに達すると見通している。

GDPについては、物価上昇による実質所得と消費への悪影響により、2022年の実質成長率見通しを前回見通しの前年比+6.0%から2%ポイント以上引き下げ同+3.8%とした。その後は、2023年は前年比+1.8%、2024年は同+2.1%、2025年は同+1.8%、2026年は同+1.7%と見通している。

また、労働市場については、移民の減少及び労働参加率の低下により労働供給が減少し、引き続き強い労働需要と相まって、労働市場はより逼迫し、失業率は今後数年間、前回見通しよりも低下すると見通している。

## 3. 金融政策

### ① 政策金利

イングランド銀行（BOE）は2016年8月に、同年6月の国民投票におけるEU離脱決定に伴う経済の悪化が懸念されたことを背景に、政策金利を従来の0.50%から0.25%に引き下げた。その後、消費者物価上昇率が目標（前年比+2.0%）を超えて高水準で推移したことや、失業率が歴史的な低水準であること等を背景に、2017年11月及び2018年8月に政策金利を0.25%ずつ引き上げ、0.75%とした。新型コロナウイルス感染症の世界的な拡

大による経済への影響に対処するため、2020年3月11日の臨時会合において政策金利を0.25%に、同年3月19日の臨時会合において0.10%に引き下げた。

その後、新型コロナウイルス感染症関連規制の緩和の影響による労働市場の引き締め及び消費者物価上昇率の高まり等を背景に、2021年12月に政策金利を0.15%、2022年2月、3月、5月には0.25%ずつ引き上げ、政策金利を1.00%とした。

### ② 資産買入

BOEは2016年8月に、政策金利を引き下げると同時に、国債等の資産買入額（上限）を700億ポンド拡大し、総額4,450億ポンドとすることを決定した。新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大による経済への影響に対処するため、2020年3月19日の臨時会合で、政策金利引下げと同時に、資産買入枠を2,000億ポンド拡大することを決定した（追加分は主にイギリス国債の買入に充てられるところ、社債も対象）。その後、買入枠を同年6月18日に1,000億ポンド、同年11月5日に1,500億ポンド拡大し、上限8,950億ポンドとした。

さらに、消費者物価上昇率の高まり等を背景に2022年2月3日の会合で償還分の再投資をやめ、保有残高の削減を開始し、同年5月5日の会合では国債の売却開始を検討するとした。

（藤田豊，広田太志）